

# 四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

東京都豊島区東池袋一丁目13番6号

## 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【電話番号】	03-6894-6240(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 富樫 裕資
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【電話番号】	03-6894-6240(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 富樫 裕資
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	723	1,018	3,855
経常利益 (百万円)	88	90	311
四半期(当期)純利益 (百万円)	74	77	330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	83	81	436
純資産額 (百万円)	136	412	330
総資産額 (百万円)	1,092	1,359	1,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.62	1.69	7.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.3	25.6	13.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成26年7月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における我が国経済は、企業収益面を中心に引き続き緩やかな回復傾向にある一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、新興国経済の低迷といった景気の下振れリスクが存在することから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、スマートフォン・タブレット端末等の高機能端末の普及や、各事業者による新サービスの提供開始に伴い、携帯電話端末市場がさらに活性化しております。そのため、事業者間競争はますます激しさを増しており、顧客獲得に向けて、商品の差別化のみならず、販売面においてユーザー満足度・信頼度の高いサービス提供を行うことが必要不可欠となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、業績の回復を実現した前連結会計年度からのさらなる収益力向上を目指し、既存事業の強化に努めてまいりました。飲食事業者向けのシステム事業では、中小型店向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。また、メディア事業におきましては、国内宿泊予約サイトの運営等を行い、顧客獲得に向け注力いたしました。さらに、スマートフォンを中心とした携帯電話等の販売を行う直販事業につきましては、販売体制の強化等に取り組んだ結果、販売数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,018百万円（前年同期比40.7%増）となり、営業利益90百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益90百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益77百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」等の販売に注力してまいりました。

その一方で、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、大手飲食事業者向けASPサービス事業を譲渡いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は104百万円（前年同期比63.1%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

#### ②メディア事業

メディア事業セグメントは、ホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行っております。国内の宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぶらざ」では、宿泊施設への送客を最大化する新プラン提供に向けたシステム改良等を行ったことに伴い、コストが増大する結果となりました。

その一方で、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、インターネットを活用した美容関連事業を譲渡いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102百万円（前年同期比38.0%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

#### ③直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信端末の販売を行っております。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、事業者間競争がますます激しさを増している状況下において、販売体制の強化等に取り組んだことにより、販売数が堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は812百万円（前年同期比187.6%増）、セグメント利益は102百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,981	1,359	△622
負債	1,651	947	△703
純資産	330	412	81

総資産は、主に売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて622百万円減少し1,359百万円となりました。

負債は、主に買掛金と未払金の減少により、前連結会計年度末に比べて703百万円減少し947百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益77百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し412百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	137,049,600
計	137,049,600

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,983,200	48,591,907	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	45,983,200	48,591,907	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成26年7月1日を効力発生日とする株式交換をアスカティースリー株式会社と行いました。この結果、発行済株式総数は2,608,707株増加し、48,591,907株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	45,983,200	—	1,454	—	1,973

(注) 平成26年7月1日を効力発生日とする株式交換をアスカティースリー株式会社と行いました。この結果、発行済株式総数は2,608,707株増加し48,591,907株となり、資本準備金が336百万円増加いたしました。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,982,700	459,827	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	45,983,200	—	—
総株主の議決権	—	459,827	—

## ②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	463	486
売掛金	1,088	555
たな卸資産	11	3
その他	178	71
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	1,734	1,110
固定資産		
有形固定資産	57	58
無形固定資産		
のれん	60	55
ソフトウェア	14	17
その他	1	1
無形固定資産合計	76	75
投資その他の資産		
投資有価証券	9	9
その他	127	128
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	113	114
固定資産合計	247	248
資産合計	1,981	1,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	448	108
1年内返済予定の長期借入金	78	101
未払金	663	494
未払法人税等	58	11
賞与引当金	66	13
役員賞与引当金	17	2
ポイント引当金	5	5
その他	71	82
流動負債合計	1,408	819
固定負債		
長期借入金	239	123
その他	2	3
固定負債合計	242	127
負債合計	1,651	947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,973	1,973
利益剰余金	△3,157	△3,079
株主資本合計	270	348
少数株主持分	59	63
純資産合計	330	412
負債純資産合計	1,981	1,359

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	723	1,018
売上原価	358	545
売上総利益	365	473
販売費及び一般管理費	274	383
営業利益	91	90
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	1	0
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	4	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	88	90
特別利益		
負ののれん発生益	3	—
特別利益合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	92	90
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等合計	8	8
少数株主損益調整前四半期純利益	83	81
少数株主利益	9	3
四半期純利益	74	77

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83	81
四半期包括利益	83	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	77
少数株主に係る四半期包括利益	9	3

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	8百万円	6百万円
のれんの償却額	5百万円	4百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	276	165	282	723	—	723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	0	5	△5	—
計	281	165	282	729	△5	723
セグメント利益	71	25	40	137	△46	91

(注)1 セグメント利益の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社費用△46百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	104	102	812	1,018	—	1,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	0	△0	—
計	104	102	812	1,018	△0	1,018
セグメント利益 又は損失(△)	16	△0	102	118	△28	90

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△28百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円62銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	74	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	74	77
普通株式の期中平均株式数(株)	45,983,200	45,983,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



## (重要な後発事象)

## 重要な株式交換

当社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成26年7月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。その概要は以下のとおりであります。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	アスカティースリー株式会社
事業の内容	外食産業向けセルフオーダーシステム (e-menuシステム) の企画・開発・販売・運営等
資本金	85百万円
純資産	92百万円 (平成26年2月期)
総資産	531百万円 (平成26年2月期)
発行済株式数	普通株式 75,652株

※上記数値は当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

## (2) 企業結合を行う主な理由

アスカティースリー株式会社が有するセルフオーダーシステムをはじめとする様々な技術を活かすことで、当社の飲食事業者向けのソリューションサービスとのシナジーを発揮し、当社グループの将来の事業拡大につながると期待できるため子会社化いたしました。

## (3) 企業結合日

平成26年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## 2. 株式交換に係る割当ての内容

## (1) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	アスカティースリー株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	34,483

## (注) 1. 本株式交換に係る株式の割当比率

アスカティースリー株式会社の株式1株に対して、当社株式34,483株を割当て交付いたします。

## 2. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（1単元(100株)に満たない数の株式）を保有する株主が生じることが見込まれますが、会社法第192条第1項の定めに基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買い取りを請求する事が可能となります。

## 3. 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式に1株に満たない端数がある場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

## (2) 交換比率の算定方法

当社並びにアスカティースリー株式会社は、双方が利害関係を有しない第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に資本関係、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を総合的に勘案して交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率といたしました。

## (3) 交付株式数

普通株式：2,608,707株

## 重要な子会社株式の譲渡

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベストリザーブ（以下、ベストリザーブといいます。）の株式の一部を譲渡することを以下のとおり決議し、同日付で譲渡いたしました。これにより、ベストリザーブは持分法適用の関連会社となります。

### 1. 株式譲渡の理由

当社は、従来からの事業領域に加え、新たな収益基盤構築のため、ベストリザーブにてホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを展開してまいりました。

今回、ベストリザーブとの間に、より高いシナジー効果を見込むことができる第三者から、同社の株式の譲渡に関する打診を受け、当該第三者がベストリザーブを運営することによって、同社のさらなる企業価値向上を期待できると判断し、同社株式を譲渡いたしました。

### 2. 売却する相手会社の名称

株式会社オリエンタル・エージェンシー

### 3. 売却の時期

平成26年7月11日

### 4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	株式会社ベストリザーブ
事業内容	宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」の運営・管理
当社との取引内容	重要な取引はありません。

### 5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	552株
売却価額	195百万円
売却益	150百万円
売却後の持分比率	35%

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 富樫 裕資
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊奈聡及び常務取締役管理本部長富樫裕資は、当社の第19期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。